

大都市制度の見直しによる財政支出の効率化

入 江 啓 彰*

抄録

大都市制度は、大都市固有の行政需要に対応して、他の都市とは異なる事務上の特例を設けることをねらいとした制度である。現行制度は指定都市が現在果たしている役割に対応したものとなっておらず様々な課題が生じている。大都市の果たす役割に即応した新たな制度を創設すべきであるとの意見もあり、近年その制度の見直しの機運が高まっている。本稿では、大都市制度を見直す際に考慮すべき論点のひとつである、政令指定都市の財政運営のあり方について、人口規模と財政支出の関係に着目した定量分析により検討する。特に大阪市に焦点を当て、市を分割した際の財政支出への影響の計測も行う。

キーワード

大都市制度、政令指定都市、財政支出、大阪市

The Efficiency of Fiscal Expenditure by Reconsidering Metropolitan Governance System

Irie, Hiroaki

Abstract

Metropolitan governance system is intended to provide special exceptions in the office work to cope with administrative demand peculiar to big cities. The present system, however, does not cope with the role that big cities play causing various problems. In such a background the time has come to reconsider the system. It is also necessary to discuss how the fiscal management of ordinance-designated cities should be in particular. In this paper, we analyze the above question by using quantitative analysis focused on relations between government spending and the population scale. And, we focus on Osaka City as an example in particular and try to measure the effect on fiscal spending in case that the city is split.

Key Words

metropolitan, ordinance-designated city, fiscal expenditure, Osaka City

目 次

5 むすび

- 1 はじめに
- 2 政令指定都市の経済・財政の現状
- 3 人口規模と人口当たり歳出額の関係
- 4 分市による歳出削減額の推計

1 はじめに

大都市制度は、大都市固有の行政需要に対応して、他の都市とは異なる事務上の特例を設けることをねらいとした制度である。地方自治法では「第二編普通地方公共団体」「第十二章大都市等に関する特例」「第一節 大都市に関する特例」において、大都市制度が定められている。大都市制度の中でも特に政令指定都市制度は、1956年に改正地方自治法が公布されて以降、大きな改革が行われることなく現在に至っている。

しかし近年では、現行制度は指定都市が現在果たしている役割に対応したものとなっておらず様々な課題が生じていることから、大都市の果たす役割に即応した新たな制度を創設すべきである、との意見がある⁽¹⁾。地方自治制度の中での位置づけ、特に道府県との役割分担関係が明確でないといった理由から、大都市制度そのものの見直しが求められている⁽²⁾。

政府においても、地方制度調査会等で大都市制度の見直しをテーマとして議論が行われている。自治体レベルでも指定都市市長会（2009）をはじめとして大阪府自治制度研究会（2011）など制度の見直しに向けた調査研究が数多く行われている。これらの調査研究では新たな大都市制度の形として、大都市に都道府県と同格の権限と財源を持たせる「特別自治市」制度や、東京都以外の地域において、広域自治体と基礎自治体を再編し東京都区制度に類似した制度を置く「都構想」などが検討されている。

大都市制度に関する既存研究には木村（2004）や高寄（1995）や林（2010）等によるものがある。木村（2004）は現在の大都市制度や国と県と政令指定都市の関係についていくつかの問題点を指摘している。現在の大都市制度は、運用を開始してから長い時間が経過しており、制度自体が経済社会環境の変化に対応していないことや、地域によっては事業の重複など非効率が生じていることが問題点として指摘されている。政令指定都市は

2012年4月1日現在で20市存在するが、これら20市は規模・隣接地域等の地理的条件・都市としての成立の経緯が様々であり、こうした政令指定都市の多様性に旧来の画一的な制度では十分対応しきれていないと述べられている。また高寄（1995）は、大都市制度を考える際には、狭域行政を行う基礎自治体のあり方と、広域行政を行う広域自治体のあり方の両面から捉える必要があると述べている。現在の大都市制度は、規模が大きく住民自治から乖離した行政体となっており、これは効率性の観点から望ましくない。一方、広域的な業務についても、道府県が存在することによって二重行政や二元行政と言った問題が生じている、と述べられている。また林（2010）は、大阪大都市圏のケースを例に、現在の首都圏を除く大都市とそれを含む大都市圏が抱える課題を明らかにしている。

ただしこれまでの大都市制度に関する議論では、制度の問題点が多く指摘されているものの、定性的な議論が中心であり、定量分析による検討はまだ十分とは言えない状況にある。

本稿では、大都市制度を見直す際に考慮すべき論点のひとつである、政令指定都市の財政運営のあり方について、定量分析により検討する。分析手法として、まず人口一人当たりの歳出額について人口規模や地理的要因との関係に着目した分析を行う。そしてその結果をもとに、大都市における財政支出の効率化について検討する。地方団体の歳出構造について、財政支出の効率化を取り扱った研究では、市町村合併が背景として検討されているものが多かったが、本稿では政令指定都市に着目している点が特徴である。なお本稿の分析対象は、特に大阪市に焦点を当てている。しかし大都市制度の見直しは大阪府市に限った問題ではなく、今後の地方制度改革を検討する上で欠くことのできない重要な論点である。

本稿の構成は以下の通りである。まず2節で、政令指定都市の基礎的な統計指標を概観する。3

節では、全国市町村データによる人口と一人当たり歳出額の関係をもとに分析を行う。4節では、3節での分析結果を受けて、現在大阪市で検討されている分市を行った際の影響について歳出額の推計を試みる。5節では、まとめと今後の課題を述べる。

2 政令指定都市の経済・財政の現状

本節では、分析を行う前の予備的考察として、各政令指定都市の経済および財政を統計データにより概観しておく。

政令指定都市は、地方自治法第十二章第一節「大都市に関する特例」によると、政令によって指定された人口50万人以上の都市と定められている。また指定都市の権能として、都道府県が処理するとされている業務のうち、児童福祉に関する事務や民生委員にかかる事務など計18項目の事務について、政令で定めるところにより処理するとされている。

しかしひとくちに政令指定都市といっても、移行時期や経済規模は都市ごとに様々である。表1は政令指定都市の基礎データを示したものである。大阪市は、人口密度、昼夜間人口比率、市内総生産額が全政令市中でも最も大きい値を示している。

また表2は、政令指定都市の財政状況について見たものである。大阪市は経常収支比率および一人当たり地方債残高が最も高くなっており、政令指定都市の中でも特に厳しい財政状況にあることがうかがえる。

表3は、2009年度における政令指定都市の主要な歳出項目について人口一人当たりの金額を示したものである。政令指定都市では、地方自治法で定められた権能以外に、都市インフラの整備の必要性など大都市固有の財政需要が存在しており、他の都市と比較して歳出額が大きくなっていると言われている。政令指定都市とそれ以外の都市の平均値を比較すると、総額ベースで政令指定都市の方が高くなっており、特に政令指定都市のなか

表1 政令指定都市の基礎統計指標

	政令指定都市 への移行時期	人口	面積	人口密度	昼夜間 人口比率	市内総生産 (名目)	市民所得 (人口1人当たり)
	年月日	人	km ²	人/km ²	(常住人口=100)	100万円	千円
札幌市	1972/4/1	1,904,278	1121.12	1,699	100.9	6,262,209	2,479
仙台市	1989/4/1	1,033,515	788.09	1,311	107.7	4,160,458	2,786
さいたま市	2003/4/1	1,212,281	217.49	5,574	91.9	3,981,561	3,055
千葉市	1992/4/1	955,279	272.08	3,511	97.2	3,490,218	3,034
川崎市	1972/4/1	1,409,558	144.35	9,765	87.1	5,213,978	3,245
横浜市	1956/9/1	3,671,776	434.98	8,441	90.4	12,770,324	3,101
新潟市	2007/4/1	812,223	726.10	1,119	102.4
静岡市	2005/4/1	717,198	1411.82	508	103.8
浜松市	2007/4/1	811,397	1511.17	537	100.7
名古屋市	1956/9/1	2,257,888	326.43	6,917	114.7	13,906,019	3,320
京都市	1956/9/1	1,465,816	827.90	1,771	108.4	5,925,845	2,977
大阪市	1956/9/1	2,661,700	222.30	11,973	138.0	20,699,219	3,229
堺市	2006/4/1	837,853	149.99	5,586	93.5
神戸市	1956/9/1	1,536,685	552.80	2,780	101.8	6,033,744	2,938
岡山市	2009/4/1	704,189	789.91	891	105.9
広島市	1980/4/1	1,170,642	905.25	1,293	102.6	5,112,953	3,151
北九州市	1963/4/1	982,805	487.88	2,014	102.8	3,522,025	2,682
福岡市	1972/4/1	1,450,838	341.32	4,251	113.4	6,791,502	3,053

(注) 新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市の市内総生産および市民所得はデータ不掲載。

(出所)『大都市比較統計年表』(2009年版)

表2 政令指定都市の財政指標

	市(都)民税 (人口1人当たり)	経常収支比率	財政力指数	市債残高 (人口1人当たり)
	円	%	—	円
札幌市	62,765	99.8	0.699	1,020,903
仙台市	78,141	97.4	0.861	1,268,851
さいたま市	90,318	96.7	1.035	536,999
千葉市	86,597	99.2	1.019	1,129,117
川崎市	93,955	96.4	1.101	1,051,868
横浜市	96,663	95.8	1.010	1,255,801
新潟市	62,604	89.5	0.705	1,022,618
静岡市	74,007	90.9	0.924	849,165
浜松市	72,152	89.2	0.914	654,122
名古屋市	100,123	98.1	1.064	1,445,567
京都市	76,839	95.9	0.762	1,446,583
大阪市	91,031	100.2	0.960	1,928,990
堺市	63,069	96.8	0.822	739,317
神戸市	78,212	97.9	0.735	1,579,099
岡山市	67,593	90.5	0.774	824,120
広島市	78,046	97.9	0.810	1,434,043
北九州市	61,340	99.8	0.705	1,379,608
福岡市	80,670	94.0	0.847	1,734,015

(出所)『大都市比較統計年表』(2009年版)

表3 政令指定都市の一人当たり歳出額

(単位千円)

	総額	人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	公債費	貸付金	繰出金	その他
札幌市	434.110	57.275	37.436	99.509	56.785	38.287	51.805	50.974	26.420	15.619
仙台市	418.145	63.256	51.021	59.071	53.824	53.396	63.512	28.318	23.494	22.253
さいたま市	348.246	62.176	52.081	52.905	38.432	58.563	34.958	20.344	20.497	8.290
千葉市	373.409	65.839	44.076	60.953	43.157	44.679	59.699	28.307	17.297	9.402
横浜市	412.936	54.697	38.648	70.647	59.020	52.929	50.433	52.959	25.027	8.576
川崎市	407.227	73.269	40.005	73.011	46.829	52.265	56.769	32.211	22.547	10.321
新潟市	440.504	67.728	50.519	59.872	58.809	80.125	45.631	38.030	25.181	14.607
静岡市	412.501	67.851	42.485	51.100	53.713	107.176	52.985	0.641	24.021	12.529
浜松市	339.771	58.766	42.168	48.134	44.676	65.723	44.865	3.329	23.016	9.093
名古屋市	456.395	79.643	36.211	80.092	66.575	41.828	65.149	36.316	26.710	23.872
京都市	517.278	83.207	34.317	104.711	49.374	51.195	55.407	84.634	32.606	21.827
大阪市	627.277	91.634	39.607	160.142	81.667	47.272	83.169	67.468	39.219	17.098
堺市	401.224	70.720	46.088	98.698	50.789	53.954	35.981	7.741	26.672	10.579
神戸市	522.695	85.411	41.662	91.270	51.483	63.873	85.645	46.848	34.311	22.192
岡山市	348.992	64.795	36.433	71.996	31.275	42.153	54.228	0.475	40.821	6.815
広島市	477.523	73.683	50.177	102.150	50.954	45.611	61.013	51.390	28.471	14.073
北九州市	542.254	72.716	52.179	94.821	48.717	77.279	76.228	61.471	35.602	23.241
福岡市	515.903	54.708	50.159	91.935	50.170	63.826	74.081	81.774	29.946	19.304
平均(全市)	395.508	69.491	45.785	67.346	49.408	52.742	45.933	16.794	34.337	13.673
平均(政令市)	444.244	69.299	43.626	81.723	52.014	57.785	58.420	38.513	27.881	14.983
平均(政令市除く)	374.966	68.953	46.493	61.175	47.354	51.899	41.524	8.617	35.839	13.112
平均(五大市)	483.022	75.980	38.974	102.858	61.485	49.436	58.028	49.824	30.047	16.390

(注)「平均」は政令指定都市18市の平均である。また五大市は横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市を指す。これら五市は、1956年に政令指定都市制度が施行された当初の都市である。

(出所)『市町村別決算状況調』より筆者作成

でも五大市はより高くなっている。また項目別にみると、人件費、扶助費、普通建設事業費、公債費といった金額規模の大きい項目の多くで、政令指定都市の方が高くなっている。このうち大阪府は、表2でみたように厳しい財政状況下にあるが、物件費と普通建設事業費を除く全ての費目において、他の政令指定都市の平均値を上回っている。歳出総額、人件費、扶助費、補助費等は政令指定都市のうち最も高く、公債費および繰出金は二番目に高い。

表4では、2009年度における五大市を抱える府県の主要な歳出項目について人口一人当たりの金額を示している。一人当たり歳出総額を比較すると、他市より割高となっていた大阪市と異なり、大阪府は他の47都道府県の平均より低くなっている。

ここまで各統計資料の最近の値により傾向を概観してきた。ここで示した傾向は、直近数年にわたって、おおそ共通した傾向として観察することができる。

3 人口規模と人口当たり歳出額の関係

本節では、全国の都市を対象に人口規模と人口一人当たり歳出額との関係に着目し、地方団体の歳出効率化の余地について検討する。3-1では、本稿と共通した手法で分析を行っている既存研究を紹介する。3-2では、分析手法と結果につい

て述べる。3-3では、その結果をもとに各政令指定都市ごとに理論上の人口当たり歳出額を推計し、実績値と比較することにより財政支出の効率化の余地について都市間で比較を行う。

3-1 先行研究

地方団体の歳出構造については、市町村合併によって規模の経済性が働き歳出効率化が実現できるのかという観点から、多くの実証研究が行われてきた。

吉村（1999）、上村・鷺見（2003）では、人口規模と住民一人当たり財政支出について、当該地域人口の増加とともに規模の経済の効果により一人当たり財政支出は減少するが、人口が一定規模を超えると混雑現象により増加に転じるというU字型の関係になることを示している。また林（2002）は、住民一人当たり財政支出が最低となる最小効率規模を算定するにあたり、人口規模以外の社会環境変数も導入することによって最小効率規模が算出されるとしている。大塚（2007）は、市町村合併ではなく都道府県の統合においても、規模の経済性が働くことにより歳出削減の効率化が期待できることを示している。西川（2009）は、いわゆる「最適都市規模」を測定する手法を用いて、合併を通じた財政支出の削減効果を推計した上で、都道府県ごとに横断的に検討を行っている。

表4 五大市を有する府県の一人当たり歳出額

（単位千円）

	総額	人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	公債費	貸付金	繰出金	その他
神奈川県	209.323	85.841	7.544	5.169	54.511	16.961	23.081	2.091	0.562	13.563
愛知県	311.613	96.993	8.559	5.155	71.240	37.332	38.861	34.567	0.915	17.991
京都府	352.572	111.461	11.090	4.138	76.793	41.701	33.912	47.876	1.477	24.125
大阪府	334.370	94.144	7.820	4.705	74.615	26.654	31.858	71.791	2.510	20.274
兵庫県	400.225	103.738	8.204	4.055	68.700	46.496	48.808	92.847	1.568	25.809
平均（全県）	394.041	112.037	12.438	7.170	83.050	60.300	51.624	36.113	1.597	29.712
5府県平均	321.621	98.435	8.643	4.645	69.172	33.829	35.304	49.834	1.406	20.352
5府県除く平均	424.448	117.891	13.929	8.018	88.505	70.708	57.849	32.439	1.669	33.438

（注）表中の「平均（全県）」は47都道府県の平均値を示している。

（出所）『都道府県決算状況調』より筆者作成

3-2 推定手法と結果

既存研究で示されてきたように、人口一人当たり歳出額は、人口規模に対してU字型をとる傾向があるとされており、本稿での分析でもこの関係を利用する。ただし、人口以外の要因の影響も考慮し、人口以外に面積、面積の2乗、15歳未満人口比率、65歳以上人口比率、昼間人口比率、一人当たり職員数も説明変数として採用する。なお被説明変数、説明変数ともにいずれも対数をとった値を用いる。

推定は「市町村決算状況調」および「国勢調査」に基づく2009年度の市町村データを用い、最小二乗法による。サンプル数は1,721である⁽³⁾。

表5に推定結果を示した。各説明変数はそのほとんどが有意水準1%で有意であるとの結果が得られている。

表5で得られた推定結果に、各団体の人口などの経済変数を代入して得られる値を、推計値と呼ぶことにする。実績値が推計値を上回っている団体では、平均的な市町村におけるコストと比較して、相対的に高コストとなっていることを示しており、財政支出について効率化の余地が残されていると考えられる。

表5 推定結果

	係数	t 値
定数項	10.821	36.37***
人口	-0.959	-26.45***
人口の二乗	0.039	23.83**
面積	-0.050	-2.40***
面積の二乗	0.013	5.86***
15歳未満人口比率	0.214	6.02***
65歳以上人口比率	0.198	6.00***
昼間人口比率	0.426	10.20***
一人当たり職員数	0.449	21.70***
町村ダミー	-0.104	-8.05***
自由度修正済み決定係数		0.898

(注) t 値横の *はt 検定による有意性を表しており、それぞれ *** は1%水準、** は5%水準で有意であることを示している。

(出所) 筆者作成

4 分市による歳出削減額の推計

次に、前節での推計結果を利用して、大阪市内において分市を行った際にどの程度の財政支出効率化が期待できるのかについて、計測結果を示す。

4-1 分析対象としての大阪市

本稿で大阪市を分析の対象とするのは、表2でみたように、現在の大阪市は厳しい財政状況にあり、財政支出効率化の効果がはっきりと確認できると考えたためである。また現在大阪府と大阪市内で構成されている「大阪にふさわしい大都市制度推進協議会」では大阪市を分割する区割り案が具体的に示されている。

大阪市は、大阪府との関係も含め、歴史的経緯や地理的要因によって大都市制度の問題が顕著に表れていると考えられる。大阪市は政令指定都市制度の運用が始まった1956年以来の政令指定都市であるが、広域自治体である大阪府と政策協調するという関係性が十分でなく、これが大阪経済の発展に少なからず負の作用をもたらしてきたとされている⁽⁴⁾。

以下では大阪市域下の区に対して権限と財源を付与した上で、現在の区割を再編することを考える。現在は歳出に関する権限と財源は大阪市内が一括して担う形になっているが、これを再編した新しい市に移譲し、人口規模を一人当たり歳出額が最も低くなる人口に近づけることができれば、歳出削減効果が期待できる。

本稿での分析では、地区の特徴付けが明確な中心業務地区と周辺地区という二つの地区に分割するケースと、「大阪にふさわしい大都市制度推進協議会」(以下ではこれを「協議会」と呼ぶ)で検討されている分割ケースについて検討する。

4-2 分市ケース1

ここで検討する分市は、中心業務地区と周辺地区の二地区である⁽⁵⁾。中心業務地区には北区・中央区・西区の三区が含まれており、周辺地区はこ

れら三区以外の全ての区が含まれる。このケースでは、各地区の特徴がはっきりと表れるように、経済活動が活発で税収が豊かな中心業務地区と、それ以外の周辺地区に分割して分析を行っている。

表6は両地区の人口や面積等の経済規模について比較したものである。中心業務地区は、人口・面積では10%程度の規模であるが、経済規模を示す税収や従業者数は大阪市の約半分を占めている。

この二地区の人口や面積等を先の回帰結果に代入し、各地区の一人当たり歳出額の推計値を算出し、二地区ごとの歳出総額を推計する。この結果と、分市を行わないケースの推計値の差が人口規模と歳出との関係から計測される財政支出の削減額と考えられる。二地区の経済指標は、区データ

を利用して作成する。なお職員数については、「市町村決算状況調」に記載されている大阪市の職員数25,512人（2009年度）を、それぞれの地域の区役所職員数比率で按分して作成した。

推計結果をみていくと、分市を行わない大阪市全体での人口一人当たり歳出額は585,906円である。また中心業務地区・周辺地区の人口一人当たり歳出額はそれぞれ553,982円、511,236円となった。分市によって人口、面積規模が変わり、人口一人当たり歳出額が減少していることがわかる。

これにより、分割前と二地区に分割した後の歳出総額の差は約1,146億円、変化率では7.7%の削減となる。なお表7は本節での推計結果をまとめたものである。

表6 中心業務地区と周辺地区の比較

	中心業務地区	周辺地区	大阪市全域
対象区	北区・中央区・西区	左記三区以外の区	—
人口（人）	256,805	2,395,294	2,652,099
	9.7%	90.3%	100.0%
面積（km ² ）	24.41	197.89	222.3
	11.0%	89.0%	100.0%
従業者数（人）	1,069,971	1,146,924	2,216,895
	48.3%	50.5%	100.0%
税収（100万円）	331,843	338,945	670,787
	49.5%	50.5%	100.0%
人口あたり税収（円）	1,292,197	141,505	252,927
15歳未満人口比率	8.7%	12.0%	11.7%
65歳以上人口比率	16.8%	22.6%	22.2%
昼間人口比率	393.1%	104.8%	133.8%

（注）従業者数は2006年度、それ以外の項目は2009年度の値。

（出所）『大阪市統計書』『国勢調査』より筆者作成

表7 分市ケース1の推計結果

	単位100万円
A. 大阪市（実績値）	1,669,763
B. 大阪市（理論値）	1,484,789
C. 中心業務地区（理論値）	147,138
D. 周辺地区（理論値）	1,223,068
E. 二地域合計（C＋D）	1,370,206
F. 再編の効果（B－E）	114,583
G. 効果の比率（E/B）	7.72%

（出所）筆者作成

4-3 分市ケース2

次に、「協議会」で検討されている区割りに分割するケースを考える。「協議会」では10パターンの区割り案が提示されているが、本稿ではこのうち区割り数の最も多い八地区に分割するケースについて試算する。以下では、各地区をそれぞれ第1地区、第2地区……第8地区と呼ぶことにする。表8はその区割りの内訳を示したものである。また表9には推計に用いる各地区の経済指標を示している。

推計方法は4-2と同様であり、表9の数値を利用して推計する。表10は各地区の歳出総額の推計結果、表11は分市前の値と比較した結果の表である。結果をみると、各地区の人口一人当たり歳出額は大きく減少していることがわかる。このケースではいずれの地区も人口規模が20～40万人

規模となっており、再編の効果が大きく現れている。

5 む す び

本稿では、大都市制度改革のひとつの効果として分市による財政支出の効率化に着目し、大阪府市を分析対象として検討を行った。大都市制度や大阪府市を分析対象として取り上げた先行研究では、定性的な分析に止まるものが多かったが、本稿での分析では、定量的分析によって計測結果を提示している点が大きな特徴である。

最後に残された課題について述べる。今回行った分析では、歳出総額での分析しか行っていない。性質別や目的別に歳出を分類して、より緻密に分析を行う必要があろう。また実績値と推計値の差異がどういう要因によって生じているのか、特に

表8 区割りのパターン

地区区分	区の内訳
第1地区	北区・福島区・此花区・西淀川区
第2地区	都島区・旭区・城東区・鶴見区
第3地区	中央区・西区・港区
第4地区	大正区・浪速区・西成区
第5地区	天王寺区・東成区・生野区
第6地区	淀川区・東淀川区
第7地区	阿倍野区・東住吉区・平野区
第8地区	住之江区・住吉区

(出所) 大阪府ホームページ掲載「大阪にふさわしい大都市制度推進協議会」会議資料より筆者作成

表9 各地区の経済指標

	人口(人)	面積(km ²)	15歳未満人口比率(%)	65歳以上人口比率(%)	昼間人口比率(%)	職員数(人)
第1地区	323,989	45.64	12.4	11.5	191.5	3,227
第2地区	448,873	28.93	20.2	17.2	92.2	3,830
第3地区	234,554	21.98	8.0	7.6	297.6	2,397
第4地区	240,768	21.15	6.9	11.8	116.8	3,868
第5地区	270,041	17.73	10.3	11.2	116.1	2,947
第6地区	331,508	25.89	12.4	11.7	111.4	2,709
第7地区	415,574	31.04	18.6	17.9	96.0	4,006
第8地区	268,869	30.11	11.2	11.1	100.2	2,529

(出所) 筆者作成

表10 分市ケース2の推計結果（各地区）

	人口一人当たり歳出額	歳出総額
第1地区	435,925	141,235
第2地区	354,883	159,297
第3地区	431,947	101,315
第4地区	374,162	90,086
第5地区	337,931	91,255
第6地区	310,039	102,780
第7地区	377,658	156,945
第8地区	306,393	82,380
合計	—	925,293

（出所）筆者作成

表11 分市ケース2の推計結果（比較）

	単位100万円
大阪市（実績値）	1,669,763
大阪市（理論値）	1,484,789
8地区合計（理論値）	925,293
再編の効果	559,496
効果の比率	37.7%

（出所）筆者作成

実績値が推計値を上回っている団体について、検証する必要がある。

（注）

- (1) 指定都市市長会ホームページ（<http://www.siteitosi.jp/necessity/index.html> 2012年6月30日閲覧）。
- (2) 指定都市市長会ホームページ（<http://www.siteitosi.jp/necessity/index.html> 2012年6月30日閲覧）。
- (3) 「国勢調査」については2005年度と2010年度の調査統計から2009年度の値を補完推計により作成した。
- (4) 大阪府自治制度研究会（2011）。
- (5) この地域区分は、井上・久保田・林・小西（1990）で行われている区分と同じである。

参考文献

井上勝雄・久保田哲夫・林宜嗣・小西砂千夫「大阪市経済の計量分析—多層型都市経済モデルの開発」『大阪経済のダイナミズム—企業環境の変遷と展望』（高井眞・橋本徹編、清文社）第13章所収、1990年、305-328ページ。

上村敏之・鷺見英司「合併協議会の設置状況と地方交付税」『会計検査研究』第28号、2003年、85-100ページ。

上山信一『大阪維新』角川SSC新書、2010年。

大阪府自治制度研究会『大阪にふさわしい新たな大都市制度を目指して～大阪再編に向けた論点整理～』大阪府

ホームページ（<http://www.pref.osaka.jp/chikishuken/jichiseido/index.html> 2012年6月30日閲覧）、2011年。

大塚章弘「地域統合に伴う財政支出効率化に関する予備的考察」『会計検査研究』第36号、2007年、139-154ページ。

関西社会経済研究所『府県・政令市間の地方行財政効率化に関する調査報告書』2002年。

木村収『大都市行財政の展開と税制』晃洋書房、2004年。

指定都市市長会『“大都市”にふさわしい行財政制度のあり方についての報告書』2009年。

高寄昇三『地方分権と大都市—府県制度批判—』勁草書房、1995年。

中井英雄『現代財政負担の計量分析』有斐閣、1988年。

西川雅史「市町村合併による支出削減と市町村構成の変化：市町村合併が都道府県に与える影響」『会計検査研究』No.39、2009年、37-56ページ。

林正義「地方自治体の最小効率規模—地方公共サービス供給における規模の経済と混雑効果」『フィナンシャルレビュー』No.61、2002年、59-89ページ。

林宜嗣「大都市の役割と制度改革」『都市問題研究』平成22年冬号、2010年。

本田弘『大都市制度論—地方分権と政令指定都市—』北樹出版、1995年。

吉村弘『最適都市規模と市町村合併』東洋経済新報社、1999年。